

様式ID		NTA1VNX415010010						★							
租税特別措置法第40条第14項の規定により準用する同条第13項の規定による 公益認定の取消しの処分を受けた当初法人から公益目的取得財産残額に相当 する額の財産の贈与等を受けた場合の届出書															
令和 年 月 日 提出 国税庁長官				提出先		F01	税務署長		個人番号 又は 法人番号	F02					
届出者(引継法人等(共同受託の場合は、主宰受託者))				郵便番号		F05	住所又は 所在地		F06						
氏名又は 名称(カナ)		F03	代表者 氏名(カナ)		H06	電話番号		F07	— —						
氏名又は 名称		F04	代表者 氏名		H07	連絡先 氏名									
公益信託 の名称							業種又は 職業								
共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第__項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。										□					
租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈（以下「特定贈与等」といいます。）による財産等に基づく公益目的取得財産残額に相当する額の財産を下記のとおり特定贈与等を受けた公益法人等（以下「当初法人」といいます。）から贈与等を受けましたので、同条第14項の規定により準用する同条第13項の規定による届出をします。															
当初寄附年月日			昭・平・令 年 月 日			承認年月日		昭・平・令 年 月 日							
当初法人が特定 贈与等を受けた 財産の寄附者		住所		(寄附時の住所 〒											
		電話番号		(電話番号 — —											
		フリガナ													
		氏名													
承認を受けた財産の明細															
種類		細目		所在地		数量		種類		細目		所在地		数量	
当初法人															
所在地								代表者 氏名							
名称 (カナ)								電話番号		— —					
名称								法人番号							
当初法人が特定処分を受けた年月日				特定処分後に特定一般法人に該当することとなった事情の詳細											
令和 年 月 日															
公益引継資産(届出者が贈与等を受けた財産等)の明細 【贈与等を受けた年月日 令和 年 月 日】															
種類		細目		所在地		数量		特定処分前日 における価額 千円		使用開始 (予定)年月日		使用目的			
										. .					
										. .					
贈与等を受けた資産が特定贈与等に係る財産等であることを知った日										令和 年 月 日					
租税特別措置法施行令第25条の17第24項第2号 に掲げる引継財産である場合の金額				(左欄の金額の計算に関する明細)											
円															
代替公益引継資産(届出者が公益引継資産で取得した資産)の明細															
種類		細目		所在地		数量		取得価額 千円		取得年月日		使用開始 (予定)年月日		使用目的	
										. .		. .			
										. .		. .			
その他参考事項(やむを得ない事情により贈与等の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)															
										使用開始予定年月日		令和 年 月 日			
税理士署名		R01						電話番号 (税理士)		R02	— —				
税務署 整理欄		通信日付印の年月日		F12	(西暦)年 月 日		備考								